

1. 対象期間:2010年4月1日～2011年3月31日
2. 対象範囲:滋賀銀行(単体)
3. 集計方法:環境省「環境会計ガイドライン」を参考



(1)環境保全コスト

(単位:千円)

分類	2010年度		備考
	投資額	費用額	
(1) 事業エリアコスト	31,062	131,250	
(1) -1 公害防止コスト		1,145	地下重油タンク・埋設配管漏洩検査費用
(1) -2 地球環境保全コスト	31,062	109,363	【投資】山東・高月支店の環境保全投資 【費用】エコカーリース、減価償却費、排出権購入
(1) -3 資源循環コスト		20,741	一般・産業廃棄物の処理、処分コスト
(2) 上・下流コスト		6,180	再生紙回収、リサイクル費用
(3) 管理活動コスト		152,869	環境広告・パンフレット、環境イベント、減価償却費等
(4) 研究開発コスト		1,347	環境保全に資する会費、研究コスト
(5) 社会活動コスト		7,458	学校ビオトープ、ニゴロブナ放流、環境ボランティア費用
合計	31,062	299,105	

(2) 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	2009年度	2010年度	環境保全効果 2009年度対比
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (インプット)	電力使用量 (千kWh)	20,464	21,456	991
	都市ガス (m <sup>3</sup> )	50,978	50,180	▲ 797
	LPGガス (m <sup>3</sup> )	1,515	1,392	▲ 123
	上下水道 (m <sup>3</sup> )	112,362	113,313	951
	ガソリン (注入量・kℓ)	290	295	4
	重油 (注入量・kℓ)	55	49	▲ 5
事業活動から排出する環境負荷に関する環境保全効果 (アウトプット)	温室効果ガス (CO <sub>2</sub> ) 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	4,567	3,934	▲ 633
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	環境対応車購入資金 (実行件数)	246	207	▲ 39
	太陽光発電システム導入資金 (実行件数)	35	121	86
	未来の種による排出権購入累計 (CO <sub>2</sub> /t)	6,564	9,329	2,765
	植樹活動 (累計本数)	16,280	16,880	600
	公用車の環境対応車への切替 (累計台数)	328	342	14
環境対応型金融商品による地域への環境保全活動	環境対応型融資商品の残高 (百万円)	82,750	93,030	10,280
	環境対応型融資商品による金利優遇額 (百万円)	168	113	▲ 55
	エコプラス定期 (累計件数)	1,600,210	1,793,397	193,187
	エコ&耐震住宅ローン実行 (累計件数)	3,583	4,258	675
	琵琶湖原則賛同先数 (累計先数)	6,894	7,741	847
	琵琶湖原則支援資金実行累計額 (百万円)	16,333	22,246	5,913

(3) 環境保全対策に伴う経済効果

(単位:千円)

効果の内容	具体的な取り組み	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収益	環境対応型融資商品による資金利益	▲ 38,979	▲ 100,862	33,400	313,521	453,579
	エコ関連ファンド販売手数料	699	43,992	4,988	3,903	8,339
	その他の環境収益	79	501	427	297	5,575
費用削減	省エネ、省資源によるエネルギー費用節減	13,288	▲ 35,961	13,639	32,310	8,238
合計		▲ 24,911	▲ 92,330	52,454	350,033	475,732

※2010年度における環境対応型融資商品の取り組み内容は以下の通りです。

- ①環境対応型融資商品の残高は93,030百万円となりました。
  - ②お客さまの環境保全活動をサポートするために113百万円の金利を優遇いたしました。
- その結果、環境対応型融資商品による融資収益(貸出金利息-資金調達原価)は453百万円となりました。

※環境対応型融資商品による資金利益の増加と、エネルギー費用等の削減により、475百万円が経済効果となりました。